

鈴峯女短大 森 英子

目的 1992年 G.S.ベッカー教授がノーベル経済学受賞を機に『人的資本』が再版された。教育効果を幻想抜きに理論的に分析されている。大学教育の個人的・社会的利益、それとOJTの比較等今日の課題である。著書の中から幾つかの論点を取上げた。

方法 『人的資本』から①教育の社会的経済的利益 ②収入分布に対する平等のアプローチとエリートアプローチ ③人的資本の減価償却を取上げ、M&J・フリードマンの『選択の自由』、V.R.フックスの『いかに生きるかの経済学』等の視野を併せて論じる。

結果 ①ベッカーはその測定法を論じ、納税は支出の外部経済であるから純収入差益を下限とし、経済成長に寄与する物的資本・労働規模等の多要因の貢献度を際立たせ、知識の進歩とし教育に帰せしめ、これを上限とする。その結果は夢多き主張を退ける。フリードマンは知識の進歩より公衆の不満・大学キャンパスの荒療等の負の外部効果の方が大といふ。

② ~~平等~~ 平等のアプローチは能力(需要条件)は誰でも同一で、不平等の唯一原因は機会(供給条件)の差にある。フリードマン、フックスが支持。就学資金援助、義務教育拡大等の根拠となる。エリートアプローチは機会は同じ、能力のみ異なる。有能者にのみ注意集中する。前者は機会の不平等均等より収入の不平等は小、後者は能力の不平等より収入の不平等は大となる。

③人間の減価償却分を申告収入から差引くべきとの説もあるが、大学教育・OJT中の教育収入は非課税、不熟練労働者の人的資産アプローチは年金と共に低下するから収入から減価償却されるべき否か、教育ある人的資産アプローチは或年金まで上昇するから負の減価償却が必要。即ち税法は不熟練労働者と高金者を不利に、若年熟練労働者を有利に差別する。